

二つの パラグアイ移住史

●メノー派教徒移住
と日本人移住

今井圭子

はじめに

ラテンアメリカは人種のるつぼである。1492年コロンブス一行がこの地の一角に足跡を印して以来、ラテンアメリカ帯には、世界各地からさまざまな人種が移り住んだ。すなわち、植民地支配者として大西洋を渡ったスペイン人、ポルトガル人をはじめとするヨーロッパ人、熱帯プランテーションや鉱山労働者としてアフリカから強制的に連れてこられた黒人奴隷、さらに19世紀における奴隷制廃止後、奴隷の代替労働力としてインド、インドネシア、中国、日本などから流入したアジア系人種などである。こうして3大陸から移住した人々は、原住民を含む多様な人種相互間の混血を経て、今日ラテンアメリカ諸国にみられる多様な人種構成の母体となっている。

日本人移住者および日系人もその一端を担い、その数はブラジルで80万人、ペルーで7万人、アルゼンチンで3万人、メキシコ、ボリビアで各1万人余、パラグアイで7000人、総計ラテンアメリカ全体では95万人に達する。そしてこれらの国々のうちアルゼンチンとパラグアイは、来年各々日本人移住100周年と50周年を迎える。本稿ではパラグアイについてその移住史の足跡を辿ることにしよう。

1 パラグアイ移住史概観

今年8月の大半を、筆者は南アメリカの小国パ

ラグアイで過ごした。地球儀でみれば、同国はほぼ台湾の反対側に位置し、その国土の中央部を南回歸線が走っている。日本全土より1割方広い国土は、パラグアイ河によって東と西に二分される。そしてわずか300万人余の総人口の大半が、国土面積の4割を占める東部パラグアイに集中し、残りの国土6割の西部パラグアイは、人口わずか10万人を有するにすぎない。

ところでこうした人口の著しい地域的偏在は、自然条件の相異によるところが大きい。すなわち東部パラグアイは、南米大陸の主要河川であるパラグアイとパラナ両河川に囲まれ、広大かつ肥沃な平原や丘陵地帯を有する。それに対して西部パラグアイは、やせた土壌の平原や丘陵地帯と南東部の低湿地帯から成り、東部パラグアイに比較して、経済開発のインセンティブに欠けている。

パラグアイはボリビアと並ぶ南米の内陸小国家で、国際市場で渴望されるような鉱物資源にも恵まれていない。しかもブラジルとアルゼンチンという南米二大国にはさまれ、長い間その強大な影響下におかれてきた。こうした国情は、一方で経済開発における牽引車の不在を意味するが、また他方では、資源大国であるがゆえの過度の経済開発ブームに攪乱される危険性から免れる要因にもなっている。こうした所与の条件を現実的に踏まえたうえで、この国は性急な工業化路線に足を拘われることなく、現在まで農牧林業を経済の主軸に据えた開発政策を実施してきた。そして注目しなければならないのは、農牧業開発の重要な部分が外国からの移住者によって担われてきた点である。

ここで20世紀におけるこの国の移住史を大づかみに要約しておこう。まず20世紀初頭、東部パラグアイの南東部、イタプア県を中心にヨーロッパ系移住者が入植し、農牧業に基盤をおく移住地を建設していった。次いで1926年、西部パラグアイ(チャコ地方)にドイツ系メノー派教徒が相当数流入し、厳しい自然条件と闘いながら入植を開始した。メノー派教徒の移住はその後も続き、チャコ地方に加えて、さらに東部パラグアイ各地にも

入植村を建設していった。そしてさらに 1936 年には日本人のパラグアイ移住第 1 陣が入国し、東部パラグアイの南西部、パラグアリ県で入植を開始した。その後も日本人のパラグアイ移住は続いたが、第 2 次世界大戦中の両国間国交断絶により、1941 年を最後に移住は中断された。そして戦中・戦後の空白期間をはさんで 1952 年、日本とパラグアイ間で移住協定が締結され、戦後移住が再開されることになった。

最後にここ 10 年来の顕著な動きに触れておこう。それはブラジル、アルゼンチンをはじめとする近隣諸国からの人口流入の急増で、そのかなりの部分が密入国者によって占められている。彼らの多くは自国より地価が安いパラグアイに土地を求めて移住し、国境沿いの地域に居を構えて農牧業生産に従事している。また最近では韓国、台湾、中東からの流入者が増加し、彼らの多くは、都市部でサービス業に携わっている。

パラグアイへの移住者は、こうした時期的変遷を経て増加している。ちなみに 1950 年から 82 年までのパラグアイ移住者総数は 35 万 1000 人を超える。そして現在同国内に在住する外国人は 16 万 9000 人に及び、そのうちブラジル人が 9 万 9000 人、アルゼンチン人が 4 万 4000 人を占めている (1982 年センサス)。

さらにここで注記しておきたいのは、パラグアイ都市部から国外への人口流出についてである。国外流出は 1920 年代以降増加傾向を辿り、61 年までの国外流出人口は 50 万人に及ぶと推定される。その主な流出先はアルゼンチンに求められ、同国の人口センサスによれば、1970 年現在同国に在住するパラグアイ人は 23 万人とされている。さらにまたここ 20 数年来ブラジルへの流出人口が増加しており、1970 年現在ブラジルに在住するパラグアイ人は、1 万 8000 人と推定されている。しかも国外流出者のかなりの部分は、正規の長期滞在手続を経ていない不法在住者によって占められている。

このようにパラグアイをめぐる国際的人口移動

は、一方に国内都市部人口を中心とする近隣諸国への大量流出、また他方には古くからのヨーロッパ人移住、1920 年代以降増加した宗教上の亡命者、日本人移住、さらにここ 10 年来急増している近隣諸国およびアジア、中東諸国からの人口流入といった多様な展開がみられる。そして同国政府の農牧業移住奨励策の下、パラグアイへの移住者の多くは未開地での農牧業開発に従事してきた。

それでは次にその一端を垣間みるため、好対照をなす二つの農牧業移住史を紹介しよう。一つはドイツ系メノー派教徒移住、もう一つは日本人移住である。両者はともに、移住者総数においてパラグアイ総人口の 1% にも達しない小規模集団である。とはいえ、現在両者は移住国の農牧業生産に大きく貢献し、前者が酪農、後者が農業において主導的な役割を果たしている。しかもその辛苦と栄光に満ちた移住の歩みは、現在ともに半世紀を迎えたところである。

2 メノー派教徒移住史

パラグアイに在住するメノー派教徒の移住者およびその子孫は、現在 1 万 6000 人に達している。宗教上の迫害を逃れ、信仰の自由を求めて母国を捨てたメノー派教徒は、現在世界各地に分散し、信者の総数は 62 万 6000 人と推定されている。その地域分布をみると、北米に 30 万 8000 人、ヨーロッパに 9 万 7000 人、アフリカに 8 万 3000 人、アジアに 7 万 3000 人、そしてラテンアメリカに 6 万 5000 人となっている (1977 年現在)。またラテンアメリカ諸国においては、メキシコ、ボリビア、パラグアイの 3 国に総数の 8 割近くが集中している。

ここで日本人には馴染みの薄いメノー派について少し説明しておこう。メノー派はキリスト教の一分派で、ヨーロッパにおける宗教改革の過程で教義を確立していった新教の一潮流である。オランダ再洗礼派のメノー・シモンズによって説かれ、その教義は厳しく、戦争絶対否定の思想に立脚す

パラグアイへの移住は、カナダにおけるドイツ語教育の制限、またソ連での信仰の自由抑圧に端

チャコ

マリスカル・エスティガピリア

ベドロファン
カバリエロ

フェルンハイム
メノー
ノイランド

コンセプシオン

サンタクララ

リオコリエンテス

アグア

トルレス

バルマス

アスル

ベルグタル

ゾマーフェルト

ラインフェルト

ブエルト・プレシデンテ・ストロエスネル

エンカルナシオン

パラナ河

パグアイ河

アルゼンチン

アスンシオン

フレンタム

フリースランド

ピルコマーヨ河

メノー派移住地

0 100 200km

第1表 メノー派教徒のパラグアイ移住略史

出身地	年	移住先	移住地名	家族数	移住者数(人)	現在の人数(1977年)	移住地面積(入植当時)	移住地面積(1977年)	動 機
カナダ	1926	チャコ	メノー	279	1,765	6,180	56,250	331,875	宗教
ソ連	1930	チャコ	フェルンハイム	366	2,008	2,577	15,680	249,375	亡命
チャコ・フェルンハイム	1932	ロサリオ	フリースランド	140	748	742	6,915	17,589	生活向上
ソ連	1947	チャコ	ノイランド	641	2,472	977	74,120	225,000	亡命
ソ連	1948	サンベドロ	フォレンジム	441	2,042	638	11,555	13,243	亡命
カナダ	1948	カーグアス	ベルグタル	—	574	1,300	—	9,000	宗教・言語教育
カナダ	1948	カーグアス	ゾマーフェルト	—	626	1,300	—	31,428	宗教・言語教育
カーグアス(パラグアイ)	1966	イタブア	ラインフェルト	11	—	70	—	500	宗教
米国	1967	カーグアス	ルスイエスペランサ	—	—	125	2,147	—	布教
米国	1969	—	アグアアスル	12	—	79	1,900	—	布教と入植
メキシコ	1969	—	リオベルデ	—	—	1,100	—	26,526	入植
カーグアス	1970	カーグアス	トレスバルマス	—	—	250	14,000	52	宗教
メキシコ	1972	—	サンタクララ	21	—	140	2,700	—	入植地拡大 メキシコの農地改革 による土地収用
米国	1975	—	リオコリエンテス	4	—	28	1,500	—	布教・入植
その他	—	アスンシオン	—	—	—	350	—	—	多様

(出所) 第1図に同じ(77～78ページ)。より作成。

厳しい自然、やせた土壌と闘いながら、チャコのメノー派移住地は、カナダ、ソ連での経験を生かしながら牧畜業に活路を見い出していった。メノー、フェルンハイム両移住地での苦闘がようやく実を結び、移住地の建設が軌道に乗った1947年、ソ連から641家族、2472人のメノー派教徒が、チャコ地方のノイランド移住地へ入植した。メノー派移住地の人々は、宗教をよりどころとして結集し、教会活動と協同組合組織をとおして、移住地内の相互扶助と団結の絆を育てあげていった。移住地内においては、パラグアイの公用語よりもドイツ語教育に力が入られ、ドイツ語を基盤とした生活習慣が守られてきた。その結果現在なお若い世代の間でさえ、パラグアイの公用語であるスペイン語、グアラニー語のいずれにも不自由な人々が少なくない。

チャコ地方のメノー派移住地は、広大な原生林のなかに開かれた乳のしたたる沃野に変えられた。三移住地の総面積は現在80万ヘクタールを超

え、総人口は1万人近くに及ぶ。各移住地の都市部は、よく手入れされた土道で碁盤目状に区切られ、街路や家々の庭には色彩豊かな花々が、四季をとおして咲き乱れている。市の中心部には移住地独自の市役所あるいは町役場、教会、移住史資料館、そして移住地内で生産された農畜産物の生産・加工・流通を取扱う協同組合、生活必需品を販売する消費者協同組合の大きな建物が整然と並んでいる。

メノー派移住地は現在パラグアイの代表的な酪農産地に成長している。牛乳、バター、チーズにおいては国内最高の品質を供給し、また貯蔵用食肉生産においても高品質を誇っている。東部パラグアイへの入口となる首都アスンシオン市までの道路は総計480キロメートル、東京～京都間よりやや短い距離で、最近ようやくその7割近くが舗装された。この通路は環チャコ・ハイウェイと呼ばれ、その両側には、きわめて人家が稀でどこまでも原生林が続く。メノー派移住地からは、その

生産物を首都まで運ぶ大型トラックが毎日往復している。同移住地の生産協同組合はその商標にクローバーのマークを用いており、それは国産酪農製品としては最高品質を保証するシンボルとして定評がある。また昨年あたりからパラグアイ最初のLL(長期保存用)牛乳がメノー派移住地で製造され、国内市場に供給されはじめた。

チャコ地方におけるメノー派教徒移住史は半世紀を超え、その間移住地はさらに東部パラグアイ各地にも建設されていった。しかし移住地の人口規模面積においては、現在なおチャコ地方のそれがもっとも大きく、生産活動においても主導的な役割を果たしている。

3 日本人移住

1936年に開始されたパラグアイへの日本人移住は、首都の東南130キロメートルに位置するパラグアリ県ラコルメナの地に端を発した。「蜜蜂の巣箱」を意味する地名のこの移住地と首都を結ぶ道路は、現在その大半が舗装され、その行程はきわめて快適である。首都の市街地を離れると、道

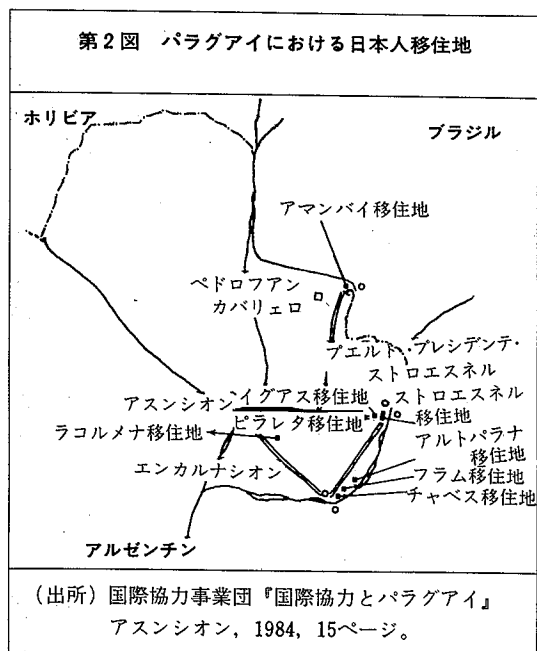
路の両側に肥沃な畑作地帯が広がり、しばしば牧場から抜け出して道路の中央を悠々散歩中の牛の群れに出会う。「ラコルメナ富士」と愛称される富士山に似た山が視界に入ると、日本人移住地はもう間近である。

入植当初のラコルメナ移住地は、原生林におおわれた1万1000ヘクタールの未開地で、1936年から41年までの5年間に123家族、790人の日本人が入植した。当時のパラグアイは、ボリビアとの国境紛争を契機として勃発したチャコ戦争を死力を尽して戦い、1935年によりやく終戦にこぎつけたところで、国力の疲弊と政情不安の最中にあった。

日本人移住者は、アルゼンチンの首都ブエノスアイレス市とアスンシオン市を結ぶ鉄道で、移住地から24キロメートルの地点まで運ばれ、そこから移住地に入った。毒蛇、マラリヤ蚊、風土病などに悩まされながら原生林を伐り倒し、一歩ずつ耕地を伐り開いていった。その間、マラリヤやスペイン風邪、開発作業中の事故、現地人の襲撃などにより移住者の尊い命が奪われた。そうした尊い犠牲のうえに原野の開発が進められていったのである。開墾後の緊急課題となったのは、まず何よりも適地適作の開発であった。試行錯誤の末、自給用作物に加えて、綿、トウモロコシ、タバコ、玉ねぎ、落花生などを生産し、換金作物を首都圏市場へ出荷できるまでになった。

ところでこうして移住地の営農基盤が整備され始めた矢先、第2次世界大戦が勃発した。1942年1月には日本とパラグアイが国交を断絶し、その結果日本人のパラグアイ移住は途絶した。パラグアイ在住の日本人は「敵国人」の処遇を受け、移住地は「強制収容所」に変わった。移住地外への移動・旅行は厳しく統制され、集会の禁止、所有資産に関する政府への報告義務、日本語教育の禁止と日本語学校の閉鎖がパラグアイ政府によって強制された。こうして日本人は、移住草創期の自然との苦闘から脱したのも束の間、母国と移住国との敵対関係の狭間で「敵国人扱い」という新たな

第2図 パラグアイにおける日本人移住地



第2表 パラグアイにおける日本人移住者・
日系人の数と移住地 (1984年4月1日現在)

移住地	戸数	人数 (人)	総面積 (ha)	入植開始年次
ラコルメナ	68	348	総面積 11,000 日本人入植地 3,500	1936
チャベス	35	215	総面積 80,000 日本人入植地 5,500	1953
フラム	173	946	16,057	1955
アルトパラナ	307	1,742	84,217	1960
イグアス	243	1,033	87,763	1961
アスンシオン市	351	1,357		
ペドロフアン カバリェロ市	219	1,107		
エンカルナ シオン市	118	522		
その他	21	78		
計	1,535	7,348		

(出所) 第2図に同じ (16ページ)。

な苦境に追い込まれることになった。

日本人は大战中の苦難をよく克服して、パラグアイにおける移住の種を根づかせた。戦後両国の国交が回復すると、再び日本人のパラグアイ移住が開始された。ラコルメナ移住地に続いて、東部パラグアイ各地に新しい移住地が建設されていった。いずれも原生林がおい茂る未開地であった。そして戦後の奥地開発移住に対しては、戦前のラコルメナ移住地の苦難をくり返さないため、日本側からさまざまな支援の策が講じられてきた。移住地に対する融資、機材、人材の提供、また国際協力事業団（その前身を含む）の下での直轄移住地方式などがそれである。

現在パラグアイにおける主要な日本人農業移住地は、ラコルメナ、イグアス、チャベス、フラム、アルトパラナの五つを数え、日本人の入植地面積は19万7000ヘクタールに及ぶ。これは香川県を優に凌ぐ広さである。これら五つの移住地は、穀作、大豆作、蔬菜・果樹園芸を中心に、養鶏、畜産、油桐の植林なども手掛け、農家経営の安定的発展に努めてきた。そしてこれらの移住地は、パラグアイにおける経済開発の中心地域である、首

都、エンカルナシオン市、プエルト・プレシデンテ・ストロエスネル市を結ぶ三角地帯の要地となっている。とくにチャベス、フラム、アルトパラナの三移住地は、南部穀作地帯の拠点を形成し、この国の小麦総生産量の4分の1、大豆総生産量の8%を生産するという。その日本人移住者および日系人人口がパラグアイ総人口の0.1%程度であることを考えると、この生産シェアは、日本人移住者がパラグアイ農業に対していかに大きな貢献をしているかを如実に物語るものである。

おわりに

メノー派教徒は半世紀に及ぶパラグアイ移住の歩みのなかで、何者にも犯されない信仰の自由と生活習慣の継承を求めてやまなかった。現在なお広大な未開地を残すチャコ地方にあって、メノー派移住地はさながら砂漠のなかのオアシスにもたとえられる。彼らは一方で酪農・牧畜業をとおしてパラグアイ経済の発展に寄与しながら、他方では独自の宗教と生活様式を手堅く守りとおしてきた。このことは反面で彼らのパラグアイ社会への同化を阻む大きな障害ともなった。

同じく半世紀を迎えようとする日本人の移住は、主として経済的な動機づけによって進められ、移住に託された目的の達成は、戦前・戦中をとおして個々の移住者の辛苦と努力に委ねられてきた。しかし戦後移住が再開されると、日本政府が積極的な取り組みをみせ、さまざまな角度から助成策を講じてきた。そうしたなかで日系人移住者の経済的地位は近年とみに上昇し、パラグアイ経済への貢献度も高まっている。日本とパラグアイ両国政府の友好関係も厚く、来年の移住50周年に向けて盛大な記念事業が計画されている。

辛酸に満ちた半世紀の苦闘の末、牧畜業と農業の重要な担い手に育った二つの移住史に着目し、その今後の発展と移住国社会への同化の過程を見守りたい。

(いまい・けいこ/上智大学助教授)